

四半期報告書

(第70期第3四半期)

株式会社 **なとり**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月6日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03-5390-8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03-5390-8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	33,031,254	35,169,763	43,364,945
経常利益 (千円)	2,516,628	1,512,247	2,017,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,710,074	1,005,879	1,343,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,739,435	1,143,122	1,383,482
純資産額 (千円)	18,853,606	19,401,544	18,497,614
総資産額 (千円)	37,581,384	40,800,764	36,432,123
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	135.90	79.94	106.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.17	47.55	50.77

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.29	49.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、新製品の導入及び市場定着を積極的に進めました。また、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入や販売促進等に引き続き取組み増収となりました。しかし、前年度の下半期以降、記録的な不漁が続く国産するめいかの状況が更に悪化しており、諸施策を講じておりますが、大幅に利益を減少させることになりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高351億69百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益15億43百万円（同38.9%減）、経常利益15億12百万円（同39.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億5百万円（同41.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、いか製品の売上増加に加え、巾着タイプのチーズかまぼこや、大袋タイプの「荃わかめ」なども売上を伸ばしたことにより増収となりました。畜肉加工製品は、新製品の「3種のサラミ リッチセレクション」などのドライソーセージ製品が引き続き好調に推移したことと、「THEおつまみBEEF 厚切ビーフジャーキー」などのジャーキー製品も売上に貢献したことで増収となりました。酪農加工製品は、チーズ類製品や、「3つの味わい おつまみチーズアソート」などが奏功し、増収となりました。農産加工製品は、健康志向の高まりにより、ナッツ製品が売上を伸ばし、増収となりました。素材菓子製品は、酸味をマイルドにした「甘ずっぱいカリカリ梅 種ぬき」などの梅製品が好調に推移し、増収となりました。チルド製品は、一部大手チェーンにおいてフードパック製品の導入が進んだことと、チルドタイプのチーズ類製品が売上を伸ばしたことで、増収となりました。その他製品は、一粒ずつ個包装で食べやすい「うずらの味付けたまご 燻製風味」などのレトルト製品が売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は349億40百万円（同6.5%増）となりました。

利益面では、増収にもかかわらず、記録的な不漁が続く国産するめいかの状況が更に悪化したことや、梅の不作等で原料価格が更に高騰しており、既に製品の規格変更などの諸施策を講じているものの、売上総利益は98億18百万円（同6.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、業務の無駄とりなどあるべきコストを追求するコストコントロールに引き続き努め、84億22百万円（同4.2%増）に留めることができました。

この結果、営業利益は13億95百万円（同41.3%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は2億29百万円（同0.3%増）、営業利益は1億47百万円（同1.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は408億円（前連結会計年度末比43億68百万円増）となりました。

資産の部では、現金及び預金などが減少しておりますが、受取手形及び売掛金が増加したことや、新設した埼玉第二工場の生産設備導入によりリース資産が増加したこと、するめいかの高騰に伴い原材料在庫が増加したこと等により、総資産が増加いたしました。

負債の部では、支払手形及び買掛金、リース債務の増加等により、負債合計は213億99百万円（同34億64百万円増）、純資産の部では利益剰余金の増加等により純資産合計は194億1百万円（同9億3百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比3.2ポイント減の47.6%となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、自己資金又は借入などにより運転資金及び設備資金の資金調達を行っております。運転資金については、自己資金及び短期借入金により調達しております。また、設備資金については、自己資金、リース及び長期借入金などにより調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,032,209	15,032,209	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	15,032,209	—	1,975,125	—	2,290,923

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,578,900	125,789	—
単元未満株式	普通株式 4,009	—	—
発行済株式総数	15,032,209	—	—
総株主の議決権	—	125,789	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	2,449,300	—	2,449,300	16.29
計	—	2,449,300	—	2,449,300	16.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,626,924	2,934,919
受取手形及び売掛金	7,445,074	10,389,261
商品及び製品	1,053,447	1,147,051
仕掛品	758,043	732,904
原材料及び貯蔵品	3,375,686	3,702,243
その他	659,412	344,877
貸倒引当金	△1,106	△1,074
流動資産合計	16,917,480	19,250,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,355,958	10,531,708
土地	5,361,405	5,690,670
その他（純額）	1,992,447	3,373,818
有形固定資産合計	17,709,812	19,596,197
無形固定資産	143,828	184,796
投資その他の資産	※1 1,661,001	※1 1,769,587
固定資産合計	19,514,643	21,550,581
資産合計	36,432,123	40,800,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,216,051	※2 6,963,330
短期借入金	1,855,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	460,040	524,120
未払法人税等	408,245	103,281
賞与引当金	339,041	342,011
役員賞与引当金	33,000	24,750
その他	※2 4,319,508	※2 3,826,525
流動負債合計	11,630,886	13,614,018
固定負債		
長期借入金	3,505,260	3,788,450
役員退職慰労引当金	667,454	696,142
退職給付に係る負債	947,204	951,560
資産除去債務	5,825	5,825
その他	1,177,877	2,343,224
固定負債合計	6,303,622	7,785,201
負債合計	17,934,508	21,399,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	16,050,479	16,817,284
自己株式	△2,095,811	△2,095,930
株主資本合計	18,220,716	18,987,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,796	434,230
為替換算調整勘定	84,074	85,103
退職給付に係る調整累計額	△119,972	△105,192
その他の包括利益累計額合計	276,898	414,141
純資産合計	18,497,614	19,401,544
負債純資産合計	36,432,123	40,800,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	33,031,254	35,169,763
売上原価	22,427,278	25,204,068
売上総利益	10,603,976	9,965,694
販売費及び一般管理費	8,079,411	8,422,418
営業利益	2,524,564	1,543,276
営業外収益		
受取配当金	22,615	22,829
受取賃貸料	20,028	20,437
その他	31,067	34,038
営業外収益合計	73,711	77,305
営業外費用		
支払利息	15,425	16,587
賃貸費用	24,474	23,284
持分法による投資損失	35,196	68,404
その他	6,551	57
営業外費用合計	81,647	108,334
経常利益	2,516,628	1,512,247
特別利益		
投資有価証券売却益	3,285	-
特別利益合計	3,285	-
特別損失		
固定資産除却損	508	283
特別損失合計	508	283
税金等調整前四半期純利益	2,519,405	1,511,963
法人税等	809,330	506,084
四半期純利益	1,710,074	1,005,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,710,074	1,005,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,710,074	1,005,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,420	121,433
退職給付に係る調整額	14,168	14,780
持分法適用会社に対する持分相当額	△47,228	1,028
その他の包括利益合計	29,360	137,242
四半期包括利益	1,739,435	1,143,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,739,435	1,143,122
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	15,425千円	15,425千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
支払手形	一千円	35,480千円
その他(設備関係支払手形)	一千円	29,052千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	685,033千円	969,766千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	113,246	9.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	113,246	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	125,828	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 平成29年11月6日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立70周年記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	32,802,676	228,578	33,031,254	—	33,031,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,802,676	228,578	33,031,254	—	33,031,254
セグメント利益	2,379,979	144,585	2,524,564	—	2,524,564

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	34,940,565	229,197	35,169,763	—	35,169,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,940,565	229,197	35,169,763	—	35,169,763
セグメント利益	1,395,943	147,333	1,543,276	—	1,543,276

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	135円90銭	79円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,710,074	1,005,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,710,074	1,005,879
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,927	12,582,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 125,828千円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

(注) 1株当たりの金額には、設立70周年記念配当1円00銭が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 秀 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月6日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長名取三郎及び当社最高財務責任者安宅茂は、当社の第70期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

